



令和3年度予算を可決!!

令和3年3月20日に開園式があった、下井草どかん公園の土管の中で遊ぶ子どもたち

今号の掲載内容

予算の成立過程、予算編成方針	2
予算のここを聞く！代表質問	3~5
区政を問う 一般質問 など	6~8
予算についての意見発表 など	9・10
委員会の活動報告 など	11
議案等の概要と審議結果	11・12

令和3年 第1回定例会

条例案17件、補正予算案 7件など31議案を可決

第1回定例会は、2月9日から3月12日まで32日間の会期で開催されました。初日に区長から令和3年度予算案について説明があり、これを受けて各党派の代表6名が質問を行いました。予算案の内容は、全議員による予算特別委員会を設置し、審査しました。

また、第1回臨時会が1月26日に、第2回臨時会が3月31日にそれぞれ1日間の会期で開かれ、新型コロナウイルス感染症関連の議案などを審議しました（議案等の審議結果は11・12面をご覧ください）。

本紙には随所に二次元コードがあります。これをスマートフォン等で読み込むと、該当の情報に素早く簡単にアクセスできます。



例

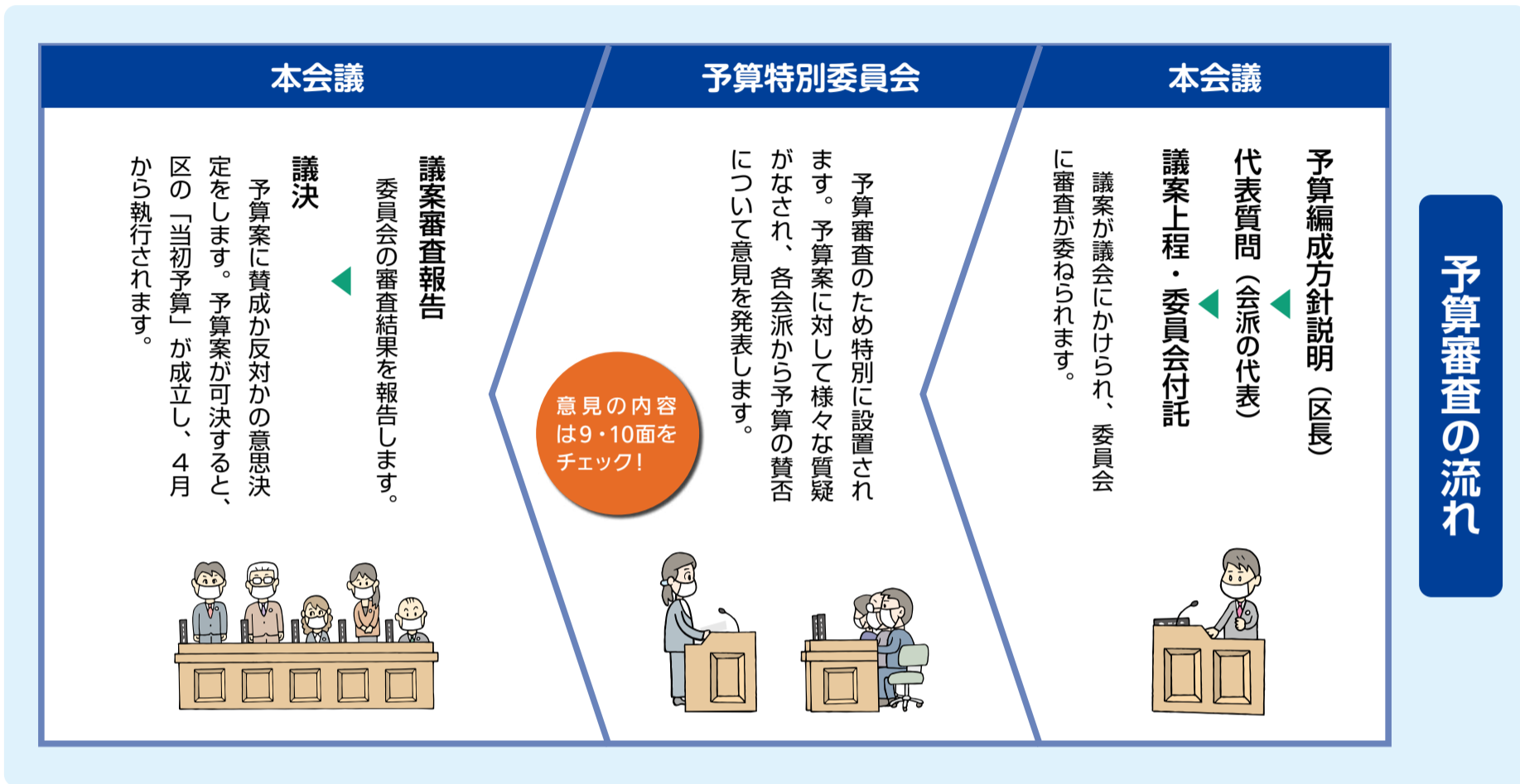
令和3年度 予算の概要

総予算額
3,091億7,920万7千円 ※

「困難を乗り越え、新たな時代に繋ぐ予算」

区長が作った予算案は、区民の皆さんの代表である「議会」で「議決を経なければならない」と地方自治法で決まっています。区議会では、各会計当初予算案について、各会派の代表質問や予算特別委員会を通じて区の取組内容や方針を審査しました。

杉並区議会での予算審査の流れについては、以下をご覧ください。



予算審査の流れ

一般会計
1,990億2,500万円 (前年度比2.7%増) ※

特別会計	国民健康保険事業会計	522億3,685万4千円 (前年度比0.8%減)
	用地会計	- (前年度比 皆減)
	介護保険事業会計	438億6,546万3千円 (前年度比6.6%減)
	後期高齢者医療事業会計	140億5,189万円 (前年度比0.8%減)

区長の予算編成方針(要旨)

新年度は、現基本構想の締めくくりの年であり、また同時に令和4年度を始期とする新基本構想につなげていく重要な年である。現在直面しているコロナ禍はもちろんのこと、幾多の困難をこの10年、区民とともに乗り越えてきたが、この間の取組の到達点や課題、さらには区民の描く夢や希望を新たな基本構想につないでいく予算という意味から「困難を乗り越え、新たな時代に繋ぐ予算」と命名した。以下、予算編成方針の基本的な考え方を述べる。

第一に、実行計画および協働推進計画並びに行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映させるとともに、新基本構想の策定を見据え、新たな時代に必要となる取組についても予算に反映させた。

現計画の最終年を迎えるに当たり、最終的な目標の達成に向け、徹底した経費削減・精査に努めた上で、必要な経費を計上している。また、行政のデジタル化をはじめ、新たな地域交通の在り方など、次期総合計画につなげるために必要な調査研究等に要する経費も計上した。

第二に、コロナ対策をはじめ、区民の安全、安心を守るため必要な予算を確実に計上した。

新型コロナウイルス感染症のワクチンについては現在準備を進めているが、収束への動きは不透明な状況が続くものと想定されるため、コロナ対策を含め、確実に予算計上している。

水防対策や防災・減災対策の推進のほか、福祉やまちづくりなど各分野において、安全・安心の確保は最優先と受け止め、必要な予算の反映に努めた。

第三に、将来にわたり想定外の危機にも対応できるよう財政の健全性の確保に努めた。

コロナ禍の景気への影響から基幹収入である特別区税は前年度比36億円の減、特別区財政交付金については20億円の減と見込んでおり、この影響は今後数年続くと考えている。加えて歳出規模は、保育関連経費などの既定事業や社会環境の変化、新計画への対応などにより大きく伸びていくことが想定され、区財政を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いていくものと受け止めている。

今般のコロナ対策では、財政調整基金からの繰り入れにより、時機を逸することなく必要な対応を図ってきたが、これは、これまで健全な財政運営に努めてきた結果であり、改めて平時における備えが重要だと認識した。

こうした認識のもと、足元の喫緊の行政需要にしっかりと応えつつ、緊急事態にも、将来にわたって迅速・的確に伝えていくことができるよう、歳出削減、歳入確保、事務の効率化等に努めながら、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、財政の健全性を確保した予算編成を行った。

※ 令和3年度一般会計補正予算第1号及び第2号は含みません。

予算のここを聞く!

代表質問

2月9日・10日に各会派の代表6名が区長の予算編成方針について質問しました。その要旨をお知らせします。

※二次元コードを読み込むと、質疑応答の全容を質問者別の動画でご覧になれます。

「コロナ禍」でも前へ！ 私たちは未来を見据え、 歩み続ける

杉並区議会自由民主党

大和田 伸



問 コロナ禍における減収見通しについて。当初、区は全体として100億円にも及ぶ可能性を示唆していたが、

答 100億円規模の基金を取り崩す事態も想定していたが、景気の回復見込みを反映して最悪の事態は免れた。だが、区財政は大変厳しい状況である。

問 今、最優先で取り組むべきは「新型コロナウイルス」の予防ワクチン接種体制の整備だ。

答 基幹4病院をはじめ、区内医療機関からは協力の意向が出されている。希望される全ての区民が安心して円滑に接種を受けられるよう準備を進めていく。

問 コロナ禍における生活環境の変化は高齢者にとっては特に深刻だ。区内の「いきいきクラブ」関係者からは、命と孤独の狭間で切実な声が聞こえてくる。

答 非常に懸念している。感染症予防対策を前提に、さらなる高齢者の心身の健康保持に取り組む。

問 区内商店街も深刻な影響を受けている。しかし、昨年末に

実施された商店街支援策について、果たして区内の熱量は十分だったのか。

答 総額2億円規模の支援策を実施するも、お買物券の抽選・発送時期が遅れたことや、各商店会への周知が十分でなかったこと等を主な反省点として捉えている。

問 「障害者の移動に関する事業」については、障害種別に捉われず利用者の生活実態に即した、まさに「必要な人が必要な支援を受けられる」という概念に立った見直しが必要だ。

答 要望の高かった自宅以外の場所からの利用や、障害種別による一律の判断基準を緩和する等、より生活実態に合わせた見直しを実施する。

問 コロナ禍の厳しい財政状況の中、保育施設整備に関しても、「待機児童ゼロ」を前提の上、これまでの「攻めの姿勢」からの転換を考えているのか。

答 「希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境」は整いつつある。今後は必要な定員を確保するとともに、保育および子育ての「質の向上」にも資する施設整備を進めていく。

問 児童虐待に関しても、コロナ禍の影響が及んでいると聞く。今、必要なことは対象児童だけでなく、その保護者を含む「家族」を支える視点だ。

答 外出自粛により、親子双方のストレスの高まり等から家族関係が悪化するケースが多い。今後とも、子どもとその保護者を支える環境を整えていく。

問 区内私立幼稚園の「定員割れ」という切実な声が届き始め

ている。その事実を、一方的に「保護者のニーズの結果」等と捉えることは決して適切でない。

答 保育需要の高まり等からも私立幼稚園をめぐる環境は厳しいと認識している。今後も私立幼稚園やその利用者への支援を継続していくことと併せ、保育園とも同じ就学前施設として、これまで以上に協力・補完し合える仕組みを検討していく。

問 コロナ禍は当区の長い「教育の歩み」においては、いずれ「一部分」と捉えられる時が来るかもしれない。しかし、当該児童・生徒にしてみれば、一生に一度のかけがえのない「今」である。

答 今の辛抱は私たちの未来の社会を守るために必要であり、当該児童・生徒が社会に出た時の大きな力になると信じる。教育委員会はこれからも全力を尽くすことを約束する。

実施された商店街支援策について、果たして区内の熱量は十分だったのか。

答 総額2億円規模の支援策を実施するも、お買物券の抽選・発送時期が遅れたことや、各商店会への周知が十分でなかったこと等を主な反省点として捉えている。

問 「障害者の移動に関する事業」については、障害種別に捉われず利用者の生活実態に即した、まさに「必要な人が必要な支援を受けられる」という概念に立った見直しが必要だ。

答 要望の高かった自宅以外の場所からの利用や、障害種別による一律の判断基準を緩和する等、より生活実態に合わせた見直しを実施する。

問 コロナ禍の厳しい財政状況の中、保育施設整備に関しても、「待機児童ゼロ」を前提の上、これまでの「攻めの姿勢」からの転換を考えているのか。

答 「希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境」は整いつつある。今後は必要な定員を確保するとともに、保育および子育ての「質の向上」にも資する施設整備を進めていく。

問 児童虐待に関しても、コロナ禍の影響が及んでいると聞く。今、必要なことは対象児童だけでなく、その保護者を含む「家族」を支える視点だ。

答 外出自粛により、親子双方のストレスの高まり等から家族関係が悪化するケースが多い。今後とも、子どもとその保護者を支える環境を整えていく。

問 区内私立幼稚園の「定員割れ」という切実な声が届き始め

ている。その事実を、一方的に「保護者のニーズの結果」等と捉えることは決して適切でない。

答 保育需要の高まり等からも私立幼稚園をめぐる環境は厳しいと認識している。今後も私立幼稚園やその利用者への支援を継続していくことと併せ、保育園とも同じ就学前施設として、これまで以上に協力・補完し合える仕組みを検討していく。

問 コロナ禍は当区の長い「教育の歩み」においては、いずれ「一部分」と捉えられる時が来るかもしれない。しかし、当該児童・生徒にしてみれば、一生に一度のかけがえのない「今」である。

答 今の辛抱は私たちの未来の社会を守るために必要であり、当該児童・生徒が社会に出た時の大きな力になると信じる。教育委員会はこれからも全力を尽くすことを約束する。



問 区が進める「デジタル化」について。その恩恵を、区民が実感できなくてはならない。

答 区民が来庁せずとも申請処理等が完結できるオンライン化等を順次進める。また、議員ご指摘の「町会からの提出書類の統一化」等についても、利便性向上の見地から検討していく。

困難の壁を打ち破る力を を結集し、克服していく！

杉並区議会公明党

渡辺富士雄



問 コロナ対策の切り札として期待されるワクチン接種は、円滑な接種に向け課題が山積。区民が安心してワクチン接種を受けられるよう、区はどのようなことに意を用いて取り組むのか。

答 ワクチンや接種に関する周知や情報提供を積極的に行い、区民の不安の軽減に努めるとともに、国の指針や区医師会などの専門家の意見等を踏まえ、十分な対策を講じ、ワクチン接種を希望される全ての区民が安心して接種できるよう努めていく。

問 行政のデジタル化に対する区長の考えを伺う。

答 ICT全般に高度な知見を有する専門人材を登用し、多面的な視点での意見や助言を求めていく予定。また、外部コンサルタントを活用し、区民サービスの向上や事務処理手順の見直し等の視点による分析を行い、電子申請サービスの導入や新たなICTの活用を積極的に図っていく。

問 今回、区独自の食糧備蓄の拡充などが示されたが、自助・

共助を具体的に支える視点が重要と考える。大震災から10年の節目に新基本構想策定に向けた防災・減災への区の決意を伺う。

答 これまでのハード・ソフトの両面の対策を軸としながら、区民の暮らしの安全・安心を向上させるため、さらなる防災・減災に全力で取り組んでいく。

問 コロナ感染拡大が一定程度収束した後の「新しい日常」に則した地域活性化の在り方について、所見を伺う。

答 テレワーク推進に伴う在宅勤務者の増加等により、身近な商店街の重要性が高まると捉えている。今後、杉並区商店会連合会等を通じた各店舗の意見・要望を集約しながら検討を進め、地域活性化につなげていく。

問 ゼロカーボンの宣言も視野に入れた、先駆的な地域温暖化対策を打ち出すべきと考えるが、

答 これまでの取組を一歩進めた野心的な取組が必要。環境基本計画や地球温暖化対策実行計画の策定に当たっては、脱炭素社会の実現を目指す国等の様々な動きを踏まえ、新たな視点からの取組も取り入れた施策を推進していきたい。

問 学童クラブは受入枠を拡充するということだが、医療的ケア児・肢体不自由児の受け入れも併せて推進してほしい。

答 肢体不自由児など身体および知的障害がある重度・重複児童について、高円寺学園学童



共助を具体的に支える視点が重要と考える。大震災から10年の節目に新基本構想策定に向けた防災・減災への区の決意を伺う。

答 これまでのハード・ソフトの両面の対策を軸としながら、区民の暮らしの安全・安心を向上させるため、さらなる防災・減災に全力で取り組んでいく。

問 コロナ感染拡大が一定程度収束した後の「新しい日常」に則した地域活性化の在り方について、所見を伺う。

答 テレワーク推進に伴う在宅勤務者の増加等により、身近な商店街の重要性が高まると捉えている。今後、杉並区商店会連合会等を通じた各店舗の意見・要望を集約しながら検討を進め、地域活性化につなげていく。

問 ゼロカーボンの宣言も視野に入れた、先駆的な地域温暖化対策を打ち出すべきと考えるが、

答 これまでの取組を一歩進めた野心的な取組が必要。環境基本計画や地球温暖化対策実行計画の策定に当たっては、脱炭素社会の実現を目指す国等の様々な動きを踏まえ、新たな視点からの取組も取り入れた施策を推進していきたい。

問 学童クラブは受入枠を拡充するということだが、医療的ケア児・肢体不自由児の受け入れも併せて推進してほしい。

答 肢体不自由児など身体および知的障害がある重度・重複児童について、高円寺学園学童

クラブで6名まで受け入れていく。医療的ケアが必要な児童の受け入れについては、今後検討していきたい。

問 今後も産前・産後の子育て支援のさらなる充実に努めていただきたいが、区の意気込みは

答 次年度からは、利用を希望する全ての生後6カ月未満の乳児とその母親を対象とした産後ケア事業を実施する。今後も、妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図り、安心して子育てができる環境づくりと子どもたちの健やかな成長を支えていく。

問 コロナ感染症の長期化は、立場の弱い方々をさらに厳しい状況に陥らせており、要保護児童・要支援児童のいる家庭に地域をつなかりを通じて見守りを強化することで環境改善が期待されるが、改めて子どもの見守り支援の取組について伺う。

答 要保護児童等のいる家庭に区と地域の関係機関が連携して訪問し、食材等の提供を通じて定期的に子どもの状況を把握することなどでさらなる見守りの強化を行うなど、児童虐待の早期発見・早期対応の充実を図る。

問 改めて新教育ビジョンへの教育長の決意を伺う。

答 今後も誰一人取り残さない、誰一人取り残されない社会を創造できる教育に向けた審議会の議論がさらに活発に行われることを期待している。



※掲載している代表質問の内容は当時の発言をもとに構成しているため、現在の状況とは異なる場合があります。

不要不急の道路事業を中止し、新型コロナ対策の拡充を

日本共産党杉並区議団
山田耕平



問 判断基準等を検討するのではなく「命の選別」をさせない状況をつくるのが政治の責任だ。
答 頂いたご意見については、真意が十分に伝わらなかったことによるもの。撤回はしない。

問 感染第3波により住民生活や区内事業者にかつてない苦難が拡大。国の支援策の拡充・延長を求めたい。支援制度の周知徹底と制度利用の支援を。区独自支援策は感染拡大・長期化を見据え、復活・延長・拡大等の検証と検討が必要。

答 コロナ禍で減収や失業による生活困窮等、区民生活に大きな影響がある。地域経済への影響も深刻。区長会等を通して支援継続・拡充等を求める。支援制度周知は必要ときに支援を利用できるように取り組む。区内産業関係団体等の意見・要望を踏まえ、適時適切な対応を図る。

問 コロナ禍において、来年度の国保料の値上げを抑え、軽減に踏みだすよう、あらゆる手立てを尽くすべき。介護保険料負担を軽減するさらなる対応を。保険料減免の周知徹底を。

答 国民健康保険料はコロナ禍の影響を考慮した保険料とすることが必要。第8期の介護保険料は7期と同額に据え置く。減免は対象者が申請漏れとならないよう周知に努めている。

問 コロナ禍を踏まえ、税金の使途の大転換が必要。3年度予算編成も、新型コロナ対策と区

民福祉、暮らし充実、命と健康を守るために振り向けるべき。住民合意なく進められている都市計画道路整備等は中止し、税金の使途を正すことが必要。

答 計画事業は必要な財源を投入し、先送りせず取り組む。都市計画道路整備は中止しない。

問 区立施設再編整備計画で進めてきた児童館廃止と機能移転・分散は立ち止まるべき。西荻北・善福寺児童館の住民説明会は児童館存続と計画見直しを求める声が相次いだ。保護者や様々な地域団体関係者が声をそろえて計画見直しを求めている。住民の声を真摯に受け止め、住民との合意形成のもと、計画の見直しを含めて再検証すべき。

答 おおむね住民の理解を得ている。十分な理解を頂けるよう丁寧な説明に努める。



問 自治体の様々な取組は承知している。社会的検査は費用対効果が低く検査体制を圧迫する恐れがある。高齢者入所施設等の従事者は検査を実施する。生活衛生課分室はさらに常勤職員を増員する予定。

問 区長はトリアージガイドラインの策定等を東京都に要望。報道では「治癒が期待できる人を優先すべき」等、コロナ禍における命の選別に関わる認識を示した。区長発言等に、多くの障害者や関係団体が大変な危機感を抱き、抗議書や発言撤回を要請。本来、トリアージするが

西荻窪の街に重大な影響を及ぼす補助132号線について、区民意向調査では「半世紀以前の計画を今進めるのは合理的でない」「西荻らしさが失われてしまう」「財政が逼迫しているときに道路を新しく造るのはナセンス」等の意見。この意見を受け止めよ。計画見直しを求める署名は6000筆近く寄せられており、住民合意が得られない状況ではないのか。

答 様々な意見を頂いている。防災力の向上等から必要な事業。地域住民に対し、事業の理解を得られるよう丁寧に進める。

第3次エネルギー革命で永久平和も夢ではなくなる

立憲民主党杉並区議団
太田哲二



問 国の財政健全化は、はるかに遠い夢物語のような感じすらする。そのしわ寄せは、コロナ終息後、遠からず杉並区に到来するだろう。新型コロナの悪影響は、いつまで続くのか。

答 今般のコロナ禍の景気への影響は長期間に及ぶと見込まれており、リーマン・ショック時と同程度は影響が継続することも考えられると認識している。

問 第3次エネルギー革命、それは再生可能エネルギー、自然エネルギー、原発ゼロの時代。この資源は基本的に地域偏在がない。多くの戦争がエネルギー資源争奪戦であったことを振り返ると、戦争の大きな原因も消滅し、永久平和もあながち夢ではない。区民の理解という点で、セミナーや講演の必要性を痛感しているが。

問 画や地球温暖化対策実行計画に基づく取組については、講座や講演会などの実施も含め、分かりやすい周知に努めていく。

問 国の「地域医療構想」、つまり医療体制・病院体制の改革方針に関して、それは国や都の管轄だからということで、あまり口を出さない、という雰囲気があったのではなからうか。しかし、今後は区民の命を守るため、積極的に意見・要望すべき。

答 今後も、区内医療機関および医師会とも連携して、地域の実情に応じた医療提供体制の強化を図るとともに、適切な医療が受けられる体制のさらなる充実を、国や都に要望していく。

問 リーマン・ショックが勃発し、第二のセーフティーネットが整備された。その中身は住居確保給付金、生活福祉資金貸付制度、求職者支援制度。新型コロナ不況で、この第二のセーフティーネットはどの程度役割を果たしているのか。住居確保給付金の件数は、新型コロナ以前と比べてどうか。

答 令和元年度の支給件数は40件、2年度1月末時点の支給決定者数は2329件。

問 生活福祉資金貸付制度で、総合支援資金や福祉資金の緊急小口資金の件数はどうなっているのか。さらに、他の資金で顕著な変化はあるか。

答 総合支援資金については前年度の貸付実績0件に対し、1月末時点の貸付件数は4409件。緊急小口資金についても、前年度の貸付実績が0件に対し、2年度の貸付決定数は6372件。その他の生活福祉資金につ

いては、特に大きな変化はない。

問 求職者支援制度で、感染予防で講座・講習自体が休校・休止になってしまった所はあるのか。利用者数の増減はあるのか。

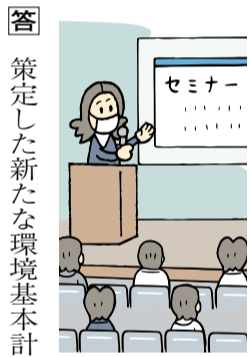
答 基本的には全ての講座・講習が実施されており、コロナ禍を受けて2年度の利用者数も従前の約1.5倍に増加していると聞いている。

問 現在、就学援助は「生活保護基準額に一定係数を掛け算する」ことが基本で、杉並区は生活保護基準額の1.2倍以下となつている。全国的には1.3倍以下というのが自治体の37%を占め、最も多くなつている。1.2を見直して、アップを検討すべき時期が来ているのでは。

答 現時点で直ちに引き上げるとの判断には至っていない。

問 政府は地方創成を随分前から掲げていたが、なかなかうまくいかず、とうとう移住促進のため、最大300万円支給の制度をつくった。テレビや新聞で「コロナが原因で地方移住が増加」といったことが報道されていたが、人口動態、転出入者の数から、そのことが読み取れるのか。

答 本区における昨年4月から12月までの転入状況は転出超過だが、転出者数のうち都外へ転出した人数は前年同期と比べて減少しているため、地方移住が進んでいるとは言えないと考える。



議 会 日 誌	
7日	《1月》 議会運営委員会
19日	議会運営委員会
22日	議会運営委員会
26日	議会運営委員会 総務財政委員会 議会運営委員会 本会議（再開）
1日	《2月》 議会運営委員会
9日	議会運営委員会
10日	本会議
12日	本会議
15日	議会運営委員会 本会議
16日	議会運営委員会 本会議
17日	予算特別委員会
18日	区民生活委員会
19日	保健福祉委員会
22日	都市環境委員会
24日	文教委員会
25日	総務財政委員会 災害対策・防犯等特別

コロナ禍で暮らし・福祉守り、子どもの安全と教育の充実を

いのち・平和クラブ
新城せつこ



問 自治体から声を上げ、核兵器禁止条約に加わるよう国に求めたいが、区長の見解を問う。

答 区が加盟する平和首長会議から内閣総理大臣に対し、当条約への署名・批准とともに、核軍縮にリーダーシップを発揮するよう求める要請書を提出した。

問 コロナ禍で多くの人が暮らしの危機に直面した。本来、国や都が行うべき支援が立ち遅れたことで、区は必要などころに対応してきた。どのような観点で施策を講じてきたのか。

答 第一義的には国や都が担うべきものであっても、その対応を座して待つことはなく、基礎自治体の長として必要なことは決断し実行に移すこと、国や都の支援制度ではカバーできない部分については、地域の実情に合わせて区が支援することなどの観点で、区民や関係団体、区議会の意見・要望を踏まえ、検討・具体化してきた。

問 膨大な税金を投入し国は、個人番号カード拡大を目的に国民健康保険証に利用する。カー

ド取得が少ない中、区のオンライン申請はどう進めていくのか。

答 当面は個人番号カードの保有の有無に関わらず、誰もがオンライン化の恩恵が受けられるよう仕組みを整え、利便性が高いサービスを提供していく。

問 区長は、人と人がリアルに会い、会話し、共感し、つながることが大切だとしているが、今後の区政運営に当たり、その姿勢をどのように実践するのか。

答 地域の現状、住民のニーズをしっかりと把握するためには、直接地域に入って現場を見たり、関係者に話を聴いたり、意見交換を行うなどの機会を持つことが不可欠。この姿勢を職員ともしっかりと共有し、地に足のついた区政運営に努めていく。



素社会の実現を目指すべきでは。

答 具体的な数値目標等を掲げ、区民と課題を共有しながら取組を確実に推進することで、脱炭素社会の実現につなげていく。

問 産前・産後支援ヘルパー事業を担う事業者が参入しやすくなるよう工夫が必要だと求めているが、どのように対応するのか。

答 複数事業者の利用を可能とするほか、利用調整や事務処理の簡略化および補助金の活用による委託料の増額を行うことで、より多くの事業者が参入しやすくなるよう工夫していく。

問 荻窪子ども家庭支援センターを新たに整備し、見守りを強化する。コロナ禍で普段とは違う対策の必要性など、どのような課題があると認識しているのか。

答 コロナ禍で子どもの見守り機会が減少している状況にあっても、様々な地域ネットワークを活用し、地域全体で子どもを見守り、家庭や子どもの状況を把握した上で必要な支援につなげていく。

問 介護者の感染時の障がい者生活支援事業は重要。支援の在り方や区の関わりは。また事業者への報酬引き上げや慰労金は。

答 日頃から介助等に関わる事業者に協力を呼び掛け、実際の支援では区がマッチングを行い、選定し、支援を委託する。報酬単価に業務内容を加味して委託料を設定するなど、より手厚く対応している。



コロナで大幅減収も過去最大の予算。歳出削減の甘さを指摘

自民・無所属・維新クラブ
藤本なおや



問 区は予算を編成するにあたり、コロナ禍での厳しい財政見通しを立て、歳出削減等によりこれまで以上に取組む方針を示していたが、実際は前年度から約52億円増の予算となり、もはや歳出削減は掛け声だけの虚構と言わざるを得ない。過去最大の予算規模となったことへの見解を求める。

答 保育関連経費など既定事業や公債費の増等が予算規模拡大の主な要因であり、投資事業の先送りを行わなかったことや、歳出削減に努めた上で、必要な経費を計上した結果である。

問 財政悪化により行財政改革の重要性は更に高まると考えるが見解は。また新年度予算の行革による財政効果見込額を問う。

答 今後、厳しい財政状況が想定される中、必要な行政サービスを安定的、継続的に提供していくため、不断に行財政改革に努める。なお新年度予算における財政効果見込額は、前年度に比べ約7%の減少となる。

て新年度予算の財政健全性について説明を求める。

答 年度当初の財政調整基金残高は約330億円となり、財政ルールでの年度末残高350億円を割り込むが、この間積み立てに積立てを行っていることに加え、予算編成での歳出削減に努め健全性は確保されている。

問 コロナによる区財政への長期的影響は避けられず、財政運営のルールを見直すべきでは。

答 新総合計画の策定にあわせて必要な見直しを行う。

問 コロナ対策で巨額の予算が必要だからといって、財政規律はどうなってもいいということにはならない。持続可能な社会保障を守るために、区の借金は、財政はどうあるべきか。一人一人が自分に跳ね返ってくる問題として新基本構想の計画期間10年先を見据え、考えていく必要があると思うが、見解を問う。

答 この先10年を考えたとき、少子高齢化の進展や大震災への備えなどの諸課題や社会環境の激変への対応など、持続可能な財政運営に留意していくことは必要である。その一方で財政運営上のルールを守ることを優先するあまり、必要な対策が取れないのでは本末転倒と考える。

問 令和3年度に終期を迎える行政計画の数は。

答 33計画である。

問 多数の計画改定から、区民意見提出手続きの時期が重ならないよう調整を求める。

答 幅広い区民から多くの意見を頂くための工夫は必要と考えており、指摘を参考とする。

急事態宣言下、当区は23区唯一会場開催を決定したが、区民からの反応は。また成人式参加によるコロナ陽性者は。

答 区に寄せられた意見総数は1月末で228件。そのうち肯定的な意見は全体の27%、62件。式典以降に限れば47%の35件が肯定的な意見となり、開催の判断は間違っていないと捉えている。また成人式出席が原因でコロナ陽性者になったケースは確認されていない。

問 区制施行90周年記念事業経費について、コロナ禍にあつて財政面での厳しさから記念イベント開催は施策の優先順位からも控えるべきでは。

答 90周年事業は、100周年を見据えて実施するもので、過去の周年事業と比較して過度な事業規模とは考えていない。

問 新年度から公契約条例の運用を控え、準備状況を確認する。

答 昨年末、公契約審議会からの答申があり、今後区として労働報酬下限額を決定し告示する。

問 馬橋公園拡張整備について、新年度の取組と設計案に対する地域住民への説明時期は。

答 設計は令和3年度末までに策定予定。設計案は広く地域住民へお知らせし、丁寧に進める。



お知らせ

◆電話番号変更
関口健太郎議員(立民)
6384-0293

◆住所変更
ひわき岳議員(立民)
成田西1-17-5

26日	委員会 議会運営委員会 予算特別委員会
26日	道路交通対策特別委員会
1日	《3月》 文化芸術・スポーツに関する特別委員会
2日	議会改革特別委員会
3日・4日	予算特別委員会
5日	議会運営委員会
8日・10日	予算特別委員会
12日	議会運営委員会
24日	議会運営委員会
31日	本会議 区民生活委員会 総務財政委員会 議会運営委員会 本会議(再開)
26日	《4月》 議会運営委員会

区政を問う 一般質問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。2月12日、15日、16日に14名が質問しました。その要旨をお知らせします。

※二次元コードを読み込むと、質疑応答の全内容を質問者別の動画でご覧いただけます。

未来を生きる子供達にとって必要な人間力を育む教育を願う



井原太一 (自民)

問 子供達には①アタツチメン(愛着)の形成、②心の力である非認知能力の他、③物事や勉強を理解し発展させるための基礎となる「認知能力」も必要だ。どのように育てているか問う。

答 児童・生徒の認知能力を育むことは、生涯にわたり学習する基盤を形成することであり、重要なことと捉えている。今後も、教育ビジョンの実現を目指して、一人も取り残すことのない教育に全力で取り組んでいく。

問 ④人の痛みが分かり、他者の事情や喜怒哀楽を受け入れる共感する力も大切だ。学校ではどのように取り組んでいるか。

答 学校においては、友達や教師、地域の人々などの関わりを通じた教育活動により、共感力を育んでいる。

問 共感力を育てるには親子の連携も重要だ。学校では、保護者にその必要性や方法についてどのように伝えているか問う。

答 道徳授業地区公開講座やセーフティ教室、保護者会など、保護者や地域とともに、子育てについて考える機会を設けている。

ワクチン接種、SRH Rと性教育、ひとり親、社会教育



松本みつひろ (無維)

問 ワクチン接種について、LINE公式アカウントを活用したワクチン接種予約受付のシステムを構築してはどうか。

答 LINEの活用は予定しているが、オンライン接種予約が可能なシステムを導入予定。

問 コロナ禍の飲食店支援として、区施設の敷地内などで区内事業者に弁当販売を認めてはどうか。

答 スペースの確保や事業者間の調整などに様々な課題があり、現時点で実施する考えはない。

問 「性教育の手引き」改訂によって、区立学校の性教育にどのような影響があったか。

答 指導内容等への影響はない。

問 性被害を正しく認知するため、性的同意について考える機会を提供してはどうか。

答 そのような機会はない。



ワクチン接種体制を問う！テレワークの環境整備を！



関口健太郎 (立民)

問 ワクチン接種スケジュールを円滑にするため、接種の訓練やシミュレーションを実施すべきだと考えるがどうか。

答 基幹4病院等をはじめ区内医療機関と協議しながら接種体制づくりを進めている。

問 ワクチン接種体制として練馬区が個別接種と集団接種のベストミックスにより短期間で接種を完了させる「練馬区モデル」を発表した。本区も参考にすべきでは。

答 他自治体の取組も参考にしながら、ワクチン接種を希望する全ての区民が安心して円滑に接種を受けられるよう引き続き準備を進めていく。

問 テレワークを導入する企業が増加しているが子育て世代は自宅で仕事をする環境にない方が多い。区立施設などを活用しテレワークの環境整備をするべきだがどうか。

答 各事業者においてテレワークの推進に向けた取組が進められているとともに、民間事業者等においてテレワークに資するスペースの提供を行っているため、これらの状況を注視しつつ、区民等のニーズを見定めていく。



区内中小事業者支援を／公共交通計画策定は住民参加で



金子けんたろう (共産)

問 区内飲食業は、最も深刻な事態に追い込まれているが、区の認識は。

答 営業時間の短縮要請などにより、売り上げが減少するなど大きな影響を受けていると認識。

問 国の支援策は飲食店の実態にかみ合った、十分なものといえるのか。

答 時短協力金について、事業者によっては焼け石に水という場合もあり、事業規模に見合った協力金の支給が必要と考える。

問 コロナ禍での商店会イベントの中止実態はどうか。イベント準備費用が商店会の持ち出しにならないよう対策が必要ではないか。

答 令和2年度において、コロナの影響により中止したイベントは、本年1月末現在44件。うち、商店会が準備経費を支出したケースがあり、都および本区としての当該準備経費の取り扱いは調整を図っている。

問 地域公共交通計画策定について、住民など地域関係者の参加で策定を進めることを求めるがどうか。

答 地域住民も視野に入れメンバーの検討をする。



住宅困窮者への家賃助成を／コロナ禍の女性の苦境改善を



くすやま美紀 (共産)

問 コロナ禍で収入が減り、家賃負担が重い等の声が寄せられている。住宅基本条例では、住宅困窮者等のために区が住宅を設置するとしており、今こそ実行が求められるが、いかがか。

答 都に住宅供給を求め、民間賃貸住宅ストック活用も含め進める。区営住宅の建て替えの際、一人暮らし高齢者の増加に対応できる住宅の確保等検討する。

問 コロナ禍のもと、生活困窮者への家賃助成の検討を求める。創設の予定はない。福祉部門の各施策との連携等に努める。

答 長期にわたるコロナ禍で、就労困難や家庭内労働の負担の増大が女性を追い込んでいく。区は、女性の負担解消のためにどう取組を強化していくのか。

問 来年度実施予定の男女共同参画調査等で実態把握に努め、母子やひとり親家庭、家族介護者への支援など、女性に対する支援の推進につなげていきたい。

答 区の管理職に占める女性の割合の最新到達と、女性を増やすための取組について伺う。

問 今年度19.3%。昇任に対する不安軽減を図るためのセミナー開催に取り組んでいる。

答 今年度19.3%。昇任に対する不安軽減を図るためのセミナー開催に取り組んでいる。



アピガン使用要請、外国人の区内土地購入規制を求める



佐々木千夏 (正理)

問 外国人による区内土地購入規制の検討に入るとともに、政府に土地購入規制要望書を提出すべきだが、区の見解を伺う。

答 区が独自に規制を設けることや国へ要望書を提出することは考えていない。

問 ワクチンが売れなくなるからアピガン使用を承認しないため、多くの患者の方々が見殺しにされている現状に対し、区としても承認の要望書を国に提出すべきであり、区が他の自治体に先駆けて即実行すべき。

答 国に対し薬事承認の要望書を提出する考えはない。

問 アーユルヴェーダ、漢方、ウイルスやガン細胞を全滅させる光線療法など、先端医療を研究する区立先端・総合医療研究施設の設定を希望する。

答 区独自の研究施設の設定は困難と考える。

問 飲食店など被害を受けられた業種の方々に対し、国や都からの援助・支給を待つのではなく、区独自の基準を設けて対応すべきと考えるが。

答 今後とも時機を逸することなく、事業者の実情に応じた支援を適切に講じていく。



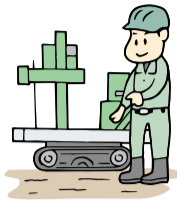
※掲載している一般質問の内容は当時の発言をもとに構成しているため、現在の状況とは異なる場合があります。

杉並にも陥没・空洞の危険及ぼす外環トンネル工事の中止を



けしば誠一 (平和)

問 事業者が陥没・空洞と工事との因果関係を認めた。確実な地質の把握のため大深度部分を含むより広域なボーリング調査を行うよう国に求めてほしいが、



答 区民の安全・安心のため、事業者へ必要な調査の実施を求めていく。

就学前の障害児への支援について、都市計画道路について



酒井まさえ (共産)

問 障害児にとつて、乳幼児期に発達支援を受けることは、その後の成長の基礎を築くものであり、その支援の質、量ともに充実していることが重要だが、



答 区立こども発達センターでは、身体や知的発達に中重度の遅れがあり、リハビリ・心理・言語・専門医などの支援が必要なお子さんを対象とする一方、民間の児童発達支援事業所では、知的発達に軽度の遅れや発達に課題のあるお子さんが対象で、それぞれ役割分担している。

問 児童発達支援事業所は、2019年には20カ所あったが、2020年には15カ所に減少。早急に20カ所に回復を。また、こども発達センターは、登録児童数の超過による通所日数の減少や手狭であり増設を求める。

答 児童発達支援事業所は療育枠確保に努める。児童発達支援センター増設は予定していない。都市計画道路補助133号線、補助221号線は、住民の声を無視して事業を強行しないよう求める。

答 都に丁寧に対応するよう求めていく。今後も地域住民の理解を得られるよう丁寧に進める。

HPVワクチンは安全性に問題あり、国は勧めしていない



そねふみ (平和)

問 HPVワクチンは多数の副作用が報告され、積極的勧奨が中止された。これは異例の措置であり、その理由が安全性の問題であることは今も変わらない。区はどう認識しているか。

答 国の審議会でワクチンの安全性等の検討が長年続けられており、積極的な接種勧奨を再開するまでの結論が出ていない状況であると認識。

問 厚労省のHPVワクチンのリーフレットは積極的に勧めない事実の記載がなく問題。今後もこのリーフレットを送付しての情報提供は行わないように求めるが、区の見解を伺う。

答 今後も区が独自に作成したリーフレットを用いて、副反応が生じる可能性も含めて丁寧に説明していく。

問 厚労省のホームページはHPVワクチン接種の積極的勧奨は行っていない事実の記載がなく不適切。対象者にはがきで情報提供する際は、杉並区のホームページのQRコードのみを記載し、それを見た後に厚労省のホームページのリンクを見られるようにすべきと考えるが、

答 紙面については研究する。



生活保護の扶養照会、図書館休館中は区民センターに新聞を



奥山たえこ (杉耕)

問 厚生労働大臣は生活保護において「扶養照会は義務ではない」と答弁している。照会の法的根拠は何か。扶養照会された者はそれに答える義務はあるか。

答 根拠は生活保護法第4条第2項の規定。扶養義務の履行の請求は、生活保護の申請者本人にあり自治体が代位して家庭裁判所に訴えることはできない。扶養照会は民法第877条に基づき行っているが照会の回答を義務付ける規定自体はない。扶養届書に収入額を示す書類等の添付までは求めている。

問 情報源としては新聞だけの人結構いる。図書館が閉まっている期間、近くの区民センターに置いてもらえないか。

答 新聞は正確性や保存性に優れ、手に取って情報が得られる紙媒体であり新しい情報の入手に大変有効である。しかし休館中に区民センター等に移送する場合、新聞を図書館資料として保存するための手間とそのため費用が別に必要となる。費用対効果の観点から、近くの区民センターに由来置いてある新聞を活用するか、近くの別の図書館を利用していただきたい。



老いる施設インフラ 長期金利の上昇リスクに備えよ



堀部やすし (無)

問 区立64校のうち築60年以上となる学校数は今後どうなるか。

答 新年度は6校に、5年後には22校、10年後は40校となる。

問 建設債発行に伴う利払いは異次元の金融緩和により抑制されていた。しかし、長期金利は上昇志向にある。平成前期のように5%の利払いを要していたら、現区長の下での区債発行分の利払いはどうなっていたか。

答 この間の利払いは約26億円の利率5%の場合は約200億円の利払いが必要となっていた。

問 学校老朽化により必要となる改築改修ラッシュは、今後の金利上昇局面とも重なる。

答 一律に改築するのではなく長寿命化の考えを取り入れる。

問 コロナ禍の中、税収等について安易な歳入見直しを行うべきではない。世銀は日本の成長率を前年比2.5%と予測し、各種民間の経済見通しも3%台の数値が並んでいる。ところが、政府は実質4.0%程度、名目4.4%程度の成長を見込んでいる。非現実的な見通しだ。



移動支援事業の大幅改定で、障がい者への外出支援拡充を！



大槻城一 (公明)

問 この度、障がい者移動支援事業が大幅に見直された。改定に併せ、障がい者が利用しやすい、説明が丁寧なガイドブック作成を要望する。

答 事業の周知を含め、利用する際にわかりやすい内容の配布物作成を検討する。

問 移動支援利用は、月単位で上限時間が設定されている。猛暑・厳寒時は利用時間が余る一方、外出しやすい季節は不足の傾向にある。年単位など運用の改善を求める。

答 希望により月単位・年単位の支給を選択可能とし、残時間も個々に通知する。



問 教育を受ける権利は基本的人権の一つ。通学支援には、理由によらず1回30分の上限があり、教育の保障の観点から課題があると考えます。

答 保護者の送迎が困難な場合、状況に応じた時間を支給する。

問 障がい者作業所商品を紹介する「すぎなみ仕事ねっと」のHP上では商品が購入できない。コロナ禍を契機にネット販売の仕組みを区が支援できないか。

答 販売量増加や工賃アップにつながるため支援を検討する。

保育園の乱造で、保育の質が低下！子供の命が危険に！



田中ゆうたろう (美杉)

問 松ノ木中学校で発生した火災の原因と区の責任は。

答 回転釜に油を入れ点火したまま、職員全員が別室に移っていた。調査が終了次第、職員の責任や区の責任を明らかにする。

問 小学校教員の逮捕の概要は。教員が女子中学生とネットカフェで会うこと自体、見識が問われる。教育長は謝罪を。

答 検察による捜査段階中で、事実確認に努めている。

問 日本維新の会のM区議、立憲民主党のS区議、都民ファの会の人達議席の立て看板・ポスター無断貼りは法令違反では。

答 軽犯罪法で禁止されている。これらの者に注意せよ。

問 認可保育所の空き状況は。

答 現時点で0歳205人、1歳141人、2歳197人、3歳181人、4歳356人、5歳366人。



社会的検査実施を！
積極的な公助で誰もが
安心できる区へ



問 区民からPCR検査拡充を
求める署名が提出された。社会
的検査を当区でも行うべきでは
ないか。国の通知に基づき、検
査の実施を予定している。

答 高齢者施設の従事者等につ
いては、国の通知に基づき、検
査の実施を予定している。

問 命の選別をせずに済む状況
を整備するのが政治の責任だ。
コロナ患者の命を選別するトリ
アージのガイドライン策定を求
めた都知事への要望書を撤回す
るよう求めるが、見解は。

答 医療危機の状況下で、コロ
ナ患者に対応する医師に対し、
さらなる負担を強いるべきでは
ないとの判断から行ったもので
あり、撤回する考えはない。

問 困難な状況にある方から各
種支援制度の申請がなされるの
を待つだけでなく、区の方から
積極的にアウトリーチするよう
な支援に取り組んでほしい。

答 区は都と連携して巡回指導
を実施している。また、くらし
のサポートステーションが出張
相談会を行っている。加えて各
部署と連携し、支援につなげる
取組も進めている。今後も窓口
相談とこうしたアウトリーチ支
援を組み合わせたアウトリーチ支
援者支援に取り組んでいく。



区議会情報公開の運用状況

杉並区議会情報公開条例第22条に基づき、令和2年1月～12月までの運用状況をお知らせします。

情報公開請求件数 15件

決定状況	件数	決定日	請求内容
公開	7件	令和2年6月12日	令和2年6月9日文教委員会音声データ
		令和2年10月16日	令和2年10月2日令和元年決算特別委員会の欠席届
		令和2年10月16日	第3回定例会本会議9月9日から10月8日までの欠席届
		令和2年10月16日	第3回定例会本会議9月9日から10月13日までの欠席届
		令和2年10月23日	区民生活委員会会議録に関する回議用紙(令和元年7月29日・9月17日)
		令和2年11月12日	政務活動費の手引きに関する作成責任者及び委員等がわかる文書
		令和2年12月3日	田中区長就任以降の議員選出監査委員等がわかる文書
一部公開	4件	令和2年2月28日	政務活動費で視察を行う際に手みやげを持参する目的等がわかる文書
		令和2年3月12日	平成31年4月分政務活動費の領収書のすべて
		令和2年3月6日	政務活動費の手引き作成に伴う手続き過程及び責任者等がわかる文書
		令和2年6月1日	令和元年度政務活動費の領収書のすべて
		令和2年10月16日	令和元年度政務活動費の領収書のすべて
非公開 (不存在)	4件	令和2年7月15日	区議会HP、区議会だよりに陳情・請願に関する各議員の採決賛否を載せない根拠・理由
		令和2年7月15日	委員会の陳情採決で採択賛成者数の確認・発表をしない理由・根拠
		令和2年7月30日	区議会HP、区議会だよりに議案等に関する各議員及び各会派の採決賛否を掲載している根拠・理由
		令和2年10月28日	政務活動費の手引きに平成26年度分政務活動費の裁判・判決を載せない理由・根拠

Q&A 教えて！区議会ってなに？

区議会って、どんな役割なの？



Q1

A1



私たちが生活している杉並区を、安全で活力あるまちにしていくためには、区が行う身近な仕事のことを、そこに住む皆さんが自分たちで考え、自分たちで実行していくことが大切です(これを地方自治といいます)。

しかし区民全員が区政に直接参加することは困難ですので、皆さんの代表を選挙で選び、その代表が集まって、区政について話し合って決めます。その話し合いの場が区議会です。

区議会議員と区長は、何が違うの？



Q2

A2



区議会議員も区長も、選挙で選ばれた皆さんの代表です。区議会議員は、区議会を構成し、区議会でお金の使い道や大事なルールを議決(議会の意思を決定すること)します。

一方、区長は区議会で決められたことに基づき、実際に区の仕事をを行います。

このように、区議会と区長は、それぞれ独立した立場から協力して区政を運営していることから、「車の両輪」に例えられます。

区議会議員は何人？会派ってなに？



Q3

A3



杉並区の区議会議員は48人います。会派とは、同じような意見や考え方を持つ議員のグループのことで、13会派あります(ただし、杉並区議会では1人でも「1人会派」として認めています。また、議員数や会派数は区や市によって異なります)。

区議会のことをもっと知りたいな！



Q4

A4



ぜひ、杉並区議会ホームページにアクセスしてみてください！「キッズコーナー」では、区議会の仕事について、わかりやすく解説しています。また、クイズもあるので挑戦してみてください。

ここからアクセスできるよ▶



令和3年度予算について

意見発表

予算特別委員会の最終日に、各会派から予算の賛否について意見の発表がありました。その要旨をお知らせします。
※二次元コードを読み込むと、意見の全容を会派別の動画でご覧になれます。

「コロナから区民の命と財産を守り、区政を前へ！」

杉並区議会自由民主党

杉並区議会自由民主党は、①国や都との連携を図りながら、持続可能な行財政運営を行っているか②区民が直面する様々な課題解消に込められているか③現基本構想の達成および新基本構想に向けての準備を進めているか、という視点で予算を審査した結果、一般会計予算案、各特別会計予算案はじめ、付託された全ての議案に賛成する。

持続可能な行財政運営か

歳入の大部分を占める特別区税、特別区財政交付金は大幅な減となっている一方、歳出では保育関連などの既定経費や、社会環境の変化などの増大が想定される。そんな中、経費削減に努め、コロナ対策を含めた区民の暮らしの安全・安心を守るために過去最大規模の予算編成をしたことは評価する。国・都とも連携しながら、区債と基金をバランスよく活用し、健全かつ将来を見据えた持続可能な財政運営を要望する。

区民の課題解消に努めよ

コロナ禍における希望の光となるワクチン接種がいよいよ高齢者から始まる。ワクチン接種は最大の関心事であり、区民への丁寧な説明と細やかな情報発信を要望する。東日本震災から10年を迎える今、継続的な震災対策や風水害対策も忘れてはならない。また、生活に身近な



矢口やすゆき



保育施策や児童虐待対策、障害者移動支援事業見直し等の取組を評価するとともに、さらなる拡充を要望する。そしてコロナ禍の長期化に伴い疲弊している商店街や区内中小事業者に対し、さらなる支援を強く求める。

未来を見据えて前進しているか

新年度は、現基本構想の締め括りの年であり、10年間の成果を区民が実感できるよう期待する。また新基本構想の策定に際しては、区民の生命・財産を守るために様々な不測の事態への対応も求める。

同時に、新教育ビジョンについても審議が始まっている。デジタル社会を生きる子供達には、「相手の痛みを分かる人」に、「自らの頭で考え行動する人」になってもらうことを願う。

言うまでもなく、新基本構想や新教育ビジョンの主役は57万の杉並区民であり、議会・行政の両輪たる我々は、常に先を見据えて取り組む姿勢が求められる。ご留意頂きつつ、新基本構想・新教育ビジョンの着手・実践に向け、前進してもらいたい。

区民の「新しい日常」に的確に答え得る支援策の充実を！

杉並区議会公明党

杉並区議会公明党を代表して一般会計予算をはじめ、付託された全ての議案について、賛成の立場から意見を申し上げます。

難局を乗り切る財政運営を

財政運営について、区は下振れリスクも一定程度考慮した上で、歳入見通しを立てていることを確認した。一方、歳出について、一般会計予算が過去最大となっているが、財政の持続可能性と区民生活を支えることとのバランスに苦慮した結果である

と受け止めた。区債や財政調整基金を効果的に活用するなど、何とか現在の難局を乗り切っていただきたい。財政ルールの見直しに当たって、基本的なフレームワークは残しつつ、非常時、復興時、そして平常時といった局面に応じた考えの検討を提案したい。

「コロナ関連の諸課題を万全に

この度、東京都が、プレミアム商品券を発行する区市町村に、事業費の一部を補助する「生活応援事業」を創設した。一日も早い事業の実施を要望する。併せて、新ビジネススタイル事業導入助成や、「すぎなみアート応援事業」等、新しい日常に対応する事業に期待するとともに、臨機応変に対応願いたい。また、障がい者へのコロナの影響を踏まえ、作業所の自主生産品の販路拡大への支援や相談支援、就



川原口宏之



労支援のより一層の充実、医療的ケア児・肢体不自由児が安心して過ごせる居場所の確保を要望する。

学校教育の現場に児童生徒一人一台の専用タブレットパソコンが配備されたが、しっかりと戦略的な行政のデジタル化を進めていく中で、情報政策部門に教育担当を配置し、連携を密にしながら進めるよう提案する。

コロナワクチン接種については、区内南部地域における接種会場の確保をお願いしたい。

地球市民としての機運醸成へ

SDGsの目標12に、2030年までに世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させることが盛り込まれている。当区が、フードドライブ、食べ残しゼロ応援店等の事業を実施し、食品ロス削減を推進してきたことを高く評価する。こうした行動が、どれだけCO2削減につながったのかを「見える化」し、環境活動推進センターの活用、SDGsの学習、講演会の開催など、力強く推進していただきたい。

「コロナ禍だからこそ、負担軽減と福祉の充実を！」

日本共産党杉並区議団

「コロナ禍と負担増で生活悪化！」

収束の見えない新型コロナウイルス感染症によって、区民や区内事業者が大打撃を受けている。区民の税と社会保険料の負担は2010年度から急増し、年収400万円4人世帯では、11年間で39万円の負担増。消費税を含めると年間負担は128万円と、年収の3分の1に上る。

こうした中で、来年度予算が区民の命と生活・営業を守るものとなっているか、という視点で予算審査を進めた。その結果、一般会計予算および各特別会計予算は次の理由により反対する。

命と生活・営業を守る予算へ

第一の理由は、新型コロナウイルス感染症対策が不十分な点である。感染拡大を抑えるには無症状者を含めた社会的検査が必要だが、検査体制の拡充が不十分である。また、保健所職員の抜本的な体制強化も必要である。さらに、区民や事業者への支援も不足している。支援策を抜本的に拡充することを求める。第二の理由は、国民健康保険料が値上げとなる点である。提案された国保料案は1人当たり3716円の値上げとなる。我が党の質疑で、繰入金金を約8千万円増額すれば値上げせず済むことが明らかとなった。区財政から見れば十分に可能な金額であり、区長の決断を求める。



富田たく



第三の理由は、高齢者見守りサービスの減額や、敬老祝い品の81歳対象者の除外、小学校警備員の縮小、中学生修学旅行費負担軽減の全面廃止など、区民福祉を削減する一方で、不要不急の道路開発を進めようとしている点である。巨額の開発経費はコロナ対策と福祉拡充に充てるべきである。

第四の理由は、児童館、ゆうゆう館の廃止や、学童クラブの民営化が進められる点である。中でも施設再編計画等に位置付けられていない西荻北・善福寺児童館の廃止は重大な問題だ。

第五の理由は、阿佐ヶ谷駅北東地域の再開発が進められる点。住民説明会も行わず住民意見を無視し、樹木を大量伐採する大型開発の推進は容認できない。

以上の理由により一般会計および各特別会計予算に反対する。

アイヌ民族差別は許されない！

最後に、佐々木千夏委員によるアイヌ民族差別発言に抗議する。差別を無くすために活動した方々の思いを踏みにじるものであり、撤回を強く求める。

新型コロナから区民の命と暮らしを守るための区政を！

立憲民主党杉並区議団

新型コロナ対策へ全力を

まず本区におけるワクチン接種を着実に進めていかなければならない。個別接種と集団接種のベストミックスにより短期間で接種を完了させる練馬区モデルを参考にすることを要望する。

また、感染症対策の基本は「検査と隔離」だ。検査の観点であれば、PCR検査を社会的検査として位置付け拡大していく必要がある。先進自治体を参考にPCR検査拡充を要望する。

一方、隔離の観点であれば、今後予想される第4波や変異株の脅威に立ち向かうために、区内のホテルなどと連携を図り、ホテル療養の部屋の確保を進める必要がある。

人と地域に寄り添う施策を

財政運営については、新型コロナウイルス感染症の収束と、新型コロナによって多くのダメージを受けた区民生活や経済の再建のために、十分な財政支出をする必要がある。区民の生命と財産を守るための財政支出であることを念頭に、本予算だけでなく今後も補正予算での適切な対応を求める。

一方、長期的な財政運営は、単年度の収支だけでは見通すことはできない。10年単位の長期的な財政運営の見通しに見える化を要望する。



関口健太郎



以下、要望する。①新型コロナと災害が重なる複合災害に対し危機感を持ち対応を図ること。②交通弱者を生み出さないための地域公共交通計画を策定すること。③都市計画道路については広範な住民合意を形成すること。④本区における気候非常事態宣言の表明。⑤カーボンニュートラルへの具体的解決策の実行。⑥医療的ケア児や肢体不自由児の居場所の整備と保護者の就労機会の確保。⑦西荻北児童館や善福寺児童館の機能移転には住民の声に真摯に向き合うこと。

新基本構想にSDGsの視点を

新基本構想には、社会としてあるべき姿をしっかりと打ち出すことが重要だ。持続可能な開発目標であるSDGsを、新基本構想の具体的な施策の評価目標として取り入れ、新基本構想を練り上げるよう要望する。

以上、当党派からの要望を真摯に受け止め、区政を進めていくよう取組を求め、一般会計予算と各特別会計予算に賛成する。

コロナや気候危機から、区民の暮らしや子どもの未来を守る

いのち・平和クラブ

いのち・平和クラブは区民福祉をいかに支え向上させるか、緊急を要する課題に定める予算となっているかを検討した。

区民の暮らしを守る

新型コロナ対策の取組では、区独自のPCR検査体制の拡充などを実施。新年度予算ではこの取組を維持し、さらに拡充するものと評価。ワクチン接種体制支援での職員の負担が増えないようにする対策も確認できた。

区が3・11を忘れない取組を継続したことは評価。今後は区の防災対策全般について区民意見が反映され、区民に広く理解が深まるような発信を要望する。

気候危機対策の加速強化を

カーボンニュートラルの実現に向けた取組やワンウェイプラスチックの削減対策に期待する。より具体的な数値目標を定めた地球温暖化対策実行計画の策定、省エネと再生可能エネルギー利用拡充への取組を確認。また、原発に頼らない新電力からの電力購入による財政削減実績と新年度の購入拡大を確認した。

子どもの最善の利益を守る

子ども・子育てプラザ善福寺の整備では、地域の声を尊重し、その意見を取り入れながら計画を進めるよう要望する。学童クラブや小学生の放課後等居場所



奥田雅子



事業の民間委託について、核となる直営館を維持することを求める。要望してきた産前・産後支援ヘルパー事業が拡充され、新たに宿泊型・日帰り型の産後ケア事業の実施を評価。保育園ニーズは数から質へと移っており、「保育実践のびびき」に沿った質の確保を区内全ての保育所と共有確認することを求める。今後も私立保育園が増える中、保育の質の維持のため、27の直営園の継続を強く求める。障がい者の移動支援拡充を確認した。引き続き当事者の声を聴き、柔軟な対応と拡充を求める。ケアマネジャー1人の事業所でコロナ感染が出た際、利用者へのサービスを保障する区独自の対策を確認。不登校児童が通う「さざんか教室」の定員をなくし、中学生対象教室に小学生も通えるようにしたことを評価

国によるマイナンバーカードの口座との紐付け等民間利用拡大の危険性を指摘。これに対し区が個人情報保護条例を守り個人情報情報の流用を防ぐ姿勢を確認。以上の理由から、杉並区一般会計予算および各特別会計予算に賛成する。

今後の歳入減を見据えた財政の健全性に懸念。予算案に反対

自民・無所属・維新クラブ

令和3年度一般会計予算について、施策面と財政面に分けて述べる。

施策面では妥当な予算と判断

第一に、総合計画の施策体系別の計画額と予算額の比較では、予算計上率の低い施策および計画額以上に予算を計上している施策について、計画の最終年度に向け、引き続き施策目標の達成に向けて取り組んでいく、という区の姿勢が確認できた。

第二に、新型コロナウイルス感染症から区民の生命と財産を守るための予算措置という観点では、当初予算には今年度実施したコロナ対策の継続として4月から9月までの半年分の施策に係る経費が計上されており、医療的な施策・経済的な施策のそれぞれが盛り込まれていることも確認した。

財政健全性は確保されているか

一方で、財政の健全性を確保するという観点では、第一に、今後歳入の減少が長期的に続くことが懸念される中、歳出は肥大化する一方となると、持続可能な財政運営には不安が残る。

第二に、100億円の減収を覚悟すると区が自ら示した「予算編成基本方針」にある歳出削減について、各分科会で重点的に審議した結果、十分に行われたとはいえず、区財政の影響が顕著となる令和3年度予算にお



松本みつひろ



いて危機感が感じられなかった。第三に、令和3年度予算案における行財政改革について、財政効果見込み額は前年度比7%減となり、行革への力強さは感じられなかった。

施策面については妥当な予算と考えられるものの、財政面においては健全性を確保しているとは判断し、令和3年度杉並区一般会計予算については反対する。

将来にツケを回さないために

財政ルールの見直しに当たっては、ルール3の赤字区債の原則発行禁止を安易に覆すことのないように明確に求める。また、来年度策定される各種行政計画について、区民意見の十分な反映に不都合がないよう、計画的な策定とパブリックコメントの募集を求める。引き続き、必要最小限の区債発行と基金への積立てを行い、財政健全化と持続可能な財政運営を確保することを目指して自ら定めた現行財政ルールを棚上げすることなく、ルールを意識した財政運営を求める。

なお、掲載されている意見のほか、次の党派からも意見の発表がありました。

共に生きる杉並



正理の会



杉並を耕す会



無所属



美しい杉並



都政を革新する会



要請書の提出

区議会は、「アメリカ合衆国の核実験の強行に抗議し、全ての核実験の停止を求める要請書」をアメリカ合衆国大統領へ1月18日付で提出しました。

※要請書の全文は杉並区議会ホームページでご覧になれます。全文はこちらから



傍聴についてのお願

新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴にお越しの際はマスクの着用や受付時の検温等にご協力ください。

なお、傍聴席を問引されているため、万が一、傍聴希望者が多数の場合は、別室をご案内する可能性もありますのでご了承ください。



予算特別委員会の概要



◀ 予算特別委員会の動画はこちらから

区長から提案された令和3年度予算案を審査するため、全議員で構成する予算特別委員会を設置しました。3月3日から10日までの6日間にわたり、各歳入歳出について、区への質疑等を行いました。(議案第6~15、21~24、28~31号)

なお、令和3年1月に政府より発出された緊急事態宣言下であったため、新型コロナウイルス感染症対策として、分科会方式にて審査しました。これは、現在の常任委員会の所管および委員構成をもとに5つの分科会を設置し、それぞれ分担して質疑を行うことで、参集人数の減員などを図るものです。

予算特別委員会の様子は、区議会ホームページの録画中継(動画)や会議録(5月掲載予定)でご覧になれます。



▷委員長(写真右) 小川宗次郎委員
▷副委員長(写真左) 大槻城一委員

常任委員会・特別委員会等の活動をお知らせします(1~4月)

議案審査における議案各号の概要と審議結果は、下段および12面をご覧ください。

常任委員会	
◇総務財政委員会	
【開会日】	3年1月26日
【議案審査】	第1号
【開会日】	3年2月24日
【議案審査】	第2・16・17・26・27号
【所管事項調査】	AI搭載ロボットによる庁舎案内業務実証実験の実施結果及び今後の取組について ほか4件
【開会日】	3年3月31日
【議案審査】	第34・35号
◇区民生活委員会	
【開会日】	3年2月17日
【所管事項調査】	令和3年度における杉並区立杉並芸術会館の運営について ほか5件
【開会日】	3年3月31日
【議案審査】	第33号
◇保健福祉委員会	
【開会日】	3年2月18日
【議案審査】	第3・4、18~20号
【所管事項調査】	障害者の移動に関する事業の見直しについて ほか10件
◇都市環境委員会	
【開会日】	3年2月19日
【議案審査】	第5号
【所管事項調査】	東京都市計画道路補助線街路第221号線について ほか1件
◇文教委員会	
【開会日】	3年2月22日
【所管事項調査】	新型コロナウイルス感染症に関する区立学校の取組について(11月27日~2月22日) ほか1件

議会運営委員会	
【開会日】	3年1月7日
【議題】	予算特別委員会について ほか
【開会日】	3年1月19日
【議題】	臨時会の提案事項について ほか
【開会日】	3年1月22日
【議題】	臨時会の提案事項に係る議案の修正について
【開会日】	3年1月26日
【議題】	議案審査結果報告について ほか
【開会日】	3年2月1日
【議題】	定例会の提案事項について ほか
【開会日】	3年2月9日
【議題】	第1回定例会における更なる新型コロナウイルス感染症対策について
【開会日】	3年2月15日
【議題】	第1回定例会における更なる新型コロナウイルス感染症対策について ほか
【開会日】	3年2月16日
【議題】	定例会の追加提案事項について ほか
【開会日】	3年2月25日
【議題】	定例会の追加提案事項について ほか
【開会日】	3年3月5日
【議題】	定例会の追加提案事項について ほか
【開会日】	3年3月12日
【議題】	議案審査結果報告について ほか
【開会日】	3年3月24日
【議題】	臨時会の提案事項について ほか
【開会日】	3年3月31日
【議題】	議案審査結果報告について ほか
【開会日】	3年4月26日
【議題】	臨時会の招集請求について ほか

特別委員会	
◇災害対策・防犯等特別委員会	
【開会日】	3年2月25日
【所管事項調査】	「3.11を忘れない」等の取組について ほか2件
◇道路交通対策特別委員会	
【開会日】	3年2月26日
【所管事項調査】	外環道の進捗状況について ほか2件
◇文化芸術・スポーツに関する特別委員会	
【開会日】	3年3月1日
【所管事項調査】	「杉並区中学校対抗駅伝大会2020」の実施報告について ほか1件
◇議会改革特別委員会	
【開会日】	3年3月2日
【所管事項調査】	議会基本条例について

※予算特別委員会の審査議案については上段「予算特別委員会の概要」をご覧ください。

議案等の概要と審議結果【第1回臨時会】

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 令和3年1月26日議決

議案	議案番号	件名	概要	自民	公明	共産	立民	平和	無維	共生	杉わ	正理	杉耕	無	美杉	革新	結果	
議区長提出	1号	令和2年度杉並区一般会計補正予算(第11号)	感染症ワクチン接種について、先行して実施する医療従事者の接種に要する経費や、65歳以上の高齢者に対する予診票等送付に要する経費など、4事業3億9,252万8千円の増額補正	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	×	×	可決

議案等の概要と審議結果 <第1回定例会>

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 令和3年3月12日議決(※1は2月16日、※2は2月25日)

議案番号	件名	概要	自民	公明	共産	立民	平和	無維	共生	杉わ	正理	杉耕	無	美杉	革新	結果	
2号	杉並区長等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例 ※2	区長等の給与の改定等	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	可決
3号	杉並区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例等の一部を改正する条例	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等の改正	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
4号	杉並区子ども・子育て支援法の一部を改正する法律附則第4条に規定する児童福祉法第59条の2第1項に規定する施設に関する経過措置に関する条例の一部を改正する条例	児童福祉法第59条の2第1項に規定する施設に関する経過措置に係る施設等利用費の支給の対象となる施設の基準の改正	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
5号	杉並区立公園条例の一部を改正する条例	上ノ台児童遊園の廃止	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	可決
6号	公益的法人等への杉並区職員の派遣に関する条例及び杉並区公益財団法人に対する助成に関する条例の一部を改正する条例	職員を派遣することができる団体への一般財団法人杉並区交流協会の追加等	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	×	×	○	×	×	可決
7号	杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例の一部を改正する条例	阿佐谷地域区民センターの位置の変更及び利用料金の設定等	○	欠1	○	×	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
8号	杉並区立コミュニティふらっと条例の一部を改正する条例	コミュニティふらっと成田の設置等	○	欠1	○	×	○	○	○	欠	欠	×	○	○	○	×	可決
9号	杉並区事務手数料条例及び杉並区保育料等に関する条例の一部を改正する条例	未婚のひとり親のみなし寡婦(夫)適用に係る規定の削除	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
10号	杉並区介護保険条例の一部を改正する条例	令和3年度から令和5年度までの保険料率の算定の特例の設定等	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
11号	杉並区事務手数料条例の一部を改正する条例	食品衛生法等の一部改正等に伴う見直し後の営業許可業種に係る営業許可申請手数料等の設定等	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
12号	杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例の一部を改正する条例	成田保育園の位置の変更	○	欠1	○	×	○	○	○	欠	欠	×	○	○	○	×	可決
13号	杉並区立児童青少年センター及び児童館条例の一部を改正する条例	阿佐谷児童館の位置の変更等	○	欠1	○	×	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
14号	杉並区立自転車駐車場条例の一部を改正する条例	南阿佐ヶ谷第三自転車駐車場の設置	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
15号	杉並区選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	選挙長等の報酬の額の改定	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	○	可決
16号	(仮称)天沼保育園建設事業の委託契約の締結について	契約金額：6億1,785万7千円(限度額) 契約の相手方：東京都住宅政策本部長	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
17号	令和2年度杉並区一般会計補正予算(第12号) ※2	待機児童ゼロの継続と認可保育所の整備率向上に係る保育施設建設助成のほか、施設整備基金の積立て、国民健康保険事業会計の実績に応じた一般会計から国民健康保険事業会計への繰り出し、障害者グループホーム数の増に伴う訓練等給付に要する経費など、78事業14億3,078万8千円の増額補正のほか、繰越明許費、債務負担行為の補正	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	可決
18号	令和2年度杉並区国民健康保険事業会計補正予算(第3号)	国民健康保険料等の歳入及び国民健康保険一般療養の給付等の歳入の実績に伴い、13億1,259万6千円の減額補正	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
19号	令和2年度杉並区介護保険事業会計補正予算(第3号)	繰越金等の歳入及び介護保険給付費準備基金の積立等の歳入の実績に伴い、15億9,994万5千円の増額補正	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
20号	令和2年度杉並区後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号)	繰入金等の歳入及び広域連合分賦金等の歳入の実績に伴い、2億2,146万円の減額補正	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
21号	令和3年度杉並区一般会計予算	予算額 1,990億2,500万円	○	欠1	○	×	○	○	×	欠	欠	×	×	×	×	×	可決
22号	令和3年度杉並区国民健康保険事業会計予算	予算額 522億3,685万4千円	○	欠1	○	×	○	○	○	欠	欠	×	×	○	○	×	可決
23号	令和3年度杉並区介護保険事業会計予算	予算額 438億6,546万3千円	○	欠1	○	×	○	○	○	欠	欠	×	○	○	○	×	可決
24号	令和3年度杉並区後期高齢者医療事業会計予算	予算額 140億5,189万円	○	欠1	○	×	○	○	○	欠	欠	×	○	○	○	×	可決
25号	人権擁護委員候補者の推薦について ※1	綱分陽子(つなわき ようこ)氏を候補者として推薦	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	可決
26号	杉並区職員の特殊勤務手当に関する条例及び杉並区介護保険条例の一部を改正する条例	新型コロナウイルス感染症の定義の改正	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
27号	令和2年度杉並区一般会計補正予算(第13号) ※2	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る、コールセンターの開設に要する経費や、接種会場整備に要する経費など、15事業4億8,060万9千円の増額補正のほか、繰越明許費、債務負担行為の補正	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	可決
28号	杉並区国民健康保険条例の一部を改正する条例	保険料率等の改定等	○	欠1	○	×	○	○	○	欠	欠	○	×	○	×	×	可決
29号	杉並区立自転車駐車場条例の一部を改正する条例	上井草北自転車駐車場の位置の変更等	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	×	○	○	○	×	可決
30号	令和3年度杉並区一般会計補正予算(第1号)	新型コロナウイルス感染症ワクチン関連として、16歳以上の区民のワクチン接種に要する経費や、コールセンター運営に要する経費、集団接種会場運営に要する経費など、9事業43億9,563万7千円の増額補正	○	欠1	○	×	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
31号	令和3年度杉並区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	法定外繰入を段階的に縮減する激変緩和措置について、コロナ禍における被保険者の負担軽減の観点から、令和2年度と同様の割合96%を維持することなどに伴う財源更正	○	欠1	○	×	○	○	○	欠	欠	○	○	○	○	×	可決
32号	杉並区教育委員会教育長の任命の同意について	白石高士(しろいし たかし)氏の任命に同意	○	欠1	○	○	○	○	○	欠	欠	○	○	×	×	×	同意
報告1号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された和解の専決処分をしたこと等の報告について ※1	区内小学校に在籍していた児童及びその保護者から、小学校の教員等がいじめ行為を防止する義務を怠った結果、多大なる精神的苦痛を受けた等として、区及び児童4名の保護者に対し訴えが提起された件について、和解することとした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
報告2号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された損害賠償額の決定の専決処分をしたこと等の報告について ※1	6件の法律上の義務に属する損害賠償額を報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取

議案等の概要と審議結果 <第2回臨時会>

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 令和3年3月31日議決

議案番号	件名	概要	自民	公明	共産	立民	平和	無維	共生	杉わ	正理	杉耕	無	美杉	革新	結果	
33号	杉並区特別区税条例の一部を改正する条例	軽自動車税の環境性能割の税率の特例措置の適用期限の延長等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決
34号	令和2年度杉並区一般会計補正予算(第14号)	繰越明許費の補正	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	欠	可決
35号	令和3年度杉並区一般会計補正予算(第2号)	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として、東京都生活支援事業を活用したプレミアム付商品券の発行・販売等委託などに要する経費や、低所得の子育て世帯に対する子ども1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金の支給、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について、接種委託や接種会場の賃貸借に要する経費など、3事業10億8,486万4千円の増額補正	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	欠	可決

議員別の表決結果は、杉並区議会ホームページの「議案・議決結果の一覧」でご覧になれます。

《会派名・構成人数》(令和3年3月31日現在)

自民/杉並区議会自由民主党(15人)、公明/杉並区議会公明党(7人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、立民/立憲民主党杉並区議団(5人)、平和/いのち・平和クラブ(4人)、無維/自民・無所属・維新クラブ(4人)、共生/共に生きる杉並(1人)、杉わ/杉並わくわく会議(1人)、正理/正理の会(1人)、杉耕/杉並を耕す会(1人)、無/無所属(1人)、美杉/美しい杉並(1人)、革新/都政を革新する会(1人)